

「郡山市行財政改革大綱2022実施計画等の取組について（2024年度）」

郡山市行財政改革推進委員会 意見概要

2022年度から2025年度までの4か年を推進期間とする「郡山市行財政改革大綱2022」実施計画の2024年度における取組内容等について、郡山市行財政改革推進委員会へ意見聴取を行いました。

郡山市行財政改革推進委員会委員から寄せられた意見の概要は、次のとおりです。

委員の皆様からいただいた御意見は、今後の行財政改革の推進に活かしてまいります。

重点推進目標 1

機能的な行政運営の構築

行政サービスのデジタル化の推進、業務の見える化による業務プロセスの公開、事業評価に関する意見が挙げられました。

意見抜粋

- 行政サービスのデジタル化においては、スマートフォンやタブレット体験講座の積極的な開催が窓口キャッシュレス決済比率上昇や窓口業務オンライン取扱件数増に寄与しており、評価出来る。
- DXの推進に加え、デジタルデバイドに係る取組が必要である。
- 業務の見える化を進め、市の業務プロセスをもっと公開し、「何にどれだけ時間やお金がかかっているか」を市民にお知らせできると、行政の信頼度が高まるのではないかと。
- 事業を評価するだけでなく、その評価結果に基づき、次年度以降の予算配分や人員配置に連動させようとしている点は、
評価できる。 など

重点推進目標 2 持続可能な財政基盤の確立

経済情勢等の先行きが見通せない状況にはあるものの、安定した公共サービスを継続し、持続可能な財政基盤を確立するためには、適正な受益者負担による歳入確保や公共施設の見直しによる歳出抑制等の早急な対応が必要であるといった意見が挙げられました。

意見抜粋

- ・ 少子高齢化の中、引き続き安定した公共サービスの提供を続けるためには、持続可能な財政基盤の確立が必要である。そのためには適正な受益者負担による歳入確保や公有資産の見直し（選択と集中、総量縮減）による歳出抑制等早急な対応が必要である。
- ・ 少子高齢化や老朽化に対応するため、全ての公共施設について、長寿命化、多機能化、再編、管理・運営方法の見直しを進め、市民に理解される最適化を図っていく必要がある。など

重点推進目標 3 公民協奏の推進

地域や近隣自治体との連携、市民の参画に関する意見が挙げられました。
また、品質基準を明確にした上での民間活力の活用に関する意見が挙げられました。

意見抜粋

- ・ 人口減少、高齢化、担い手不足等、行政を取り巻く課題と、地域（市民・各団体・企業等）の課題は共通しているものが多く、地域と協働できることが多いため、地域との連携による地域力の向上を期待する。
- ・ 地域課題を一緒に解決する仕組みがあると、住民の主体性も育まれ、行政への信頼も向上する。
- ・ 民間活力（民間委託、指定管理者制度、P F I など）の活用において、「安かろう悪かろう」のリスク回避に努めること。そのためにも、品質基準の明確化と監視が必要である。
- ・ 広域連携の強化として、近隣自治体との協力をもっと深めて、スケールメリットを活かした運営ができると、より合理的な行政が実現できる。
- ・ 行財政改革を「行政の都合」で終わらせず、「市民が望む未来を実現するための手段(持続可能な地域づくり)」として位置づけ、市民との対話をもっと活発化させると良い。
- ・ 「市場化テスト」「自治体間ベンチマーキング」をもっと活用しても良いのではないかなど